

福岡工業大学短期大学部における私立大学等改革総合支援事業を中心とする 私学助成を基盤とした取り組みと成果

■学校法人福岡工業大学

福岡工業大学
福岡工業大学短期大学部
福岡工業大学附属城東高等学校

■学校法人福岡工業大学沿革

1954年：福岡高等無線電信学校創設
1958年：学校法人福岡電波学園福岡電波高等学校開設
1960年：福岡電子工業短期大学（電子工学科）開設
1963年：福岡電波学園電子工業大学開設
1966年：大学の名称を福岡工業大学に変更
短大の名称を福岡工業短期大学に変更
1973年：法人の名称を学校法人福岡工業大学に変更
1987年：短大学科名称を電子工学科から電子情報学科に変更
1995年：短大電子情報学科を電子情報システム学科および
OA情報システム学科に改組
2001年：高校の名称を福岡工業大学附属城東高等学校に変更
2002年：短大の名称を福岡工業大学短期大学部に変更
2005年：短大電子情報システム学科を情報メディア学科に変更
OA情報システム学科をビジネス情報学科に変更
※青字は短期大学部



福岡工業大学短期大学部 概要

大学名	福岡工業大学短期大学部
設置者	学校法人福岡工業大学
開設	1960年4月
所在地	福岡市東区和白東3-30-1 TEL:092-606-0710
学科構成	情報メディア学科 ビジネス情報学科
学位	短期大学士(情報工学)
教育理念	学問の追求・創造・発展、個人としての人間性の涵養、社会への主体的な対応
教育研究上の目的	情報メディア学科：心豊かな社会人として情報技術、情報メディア及びエレクトロニクスの各分野で即戦力として働ける技術者を養成。 ビジネス情報学科：心豊かな社会人として電子ビジネス、福祉・医療あるいは小売業などの各種産業の事務部門や管理部門などで活躍できる人材の養成。
入学定員	160名（情報メディア学科105名、ビジネス情報学科55名）
収容定員	320名
在籍学生	398名

私立大学等改革総合支援事業採択状況

2015年度	タイプ1 教育の質的転換
2016年度	タイプ1 教育の質的転換
2017年度	タイプ1 教育の質的転換

私大等教育研究活性化設備整備事業採択状況

2016年度	タイプ1 教育の質的転換
--------	--------------



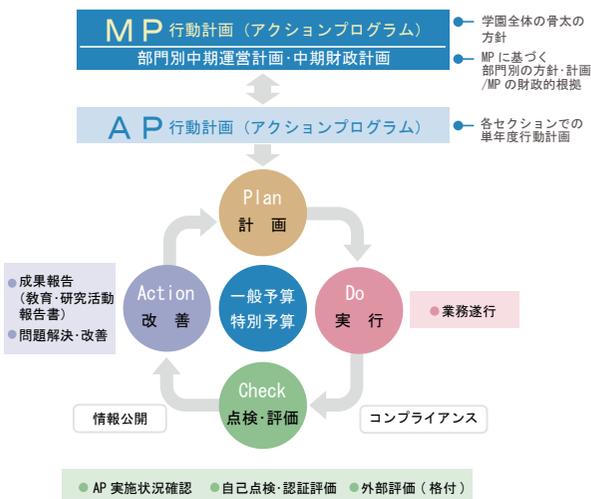
福岡工業大学短期大学部
情報メディア学科/ビジネス情報学科

■教育の質的転換 取り組み ①

学校法人福岡工業大学の経営管理システムは、5ヶ年の中期経営計画（MP）を単年度の行動計画（AP）に落とし込み、予算編成及びその執行とリンクさせることで諸施策の実効性を高めている。

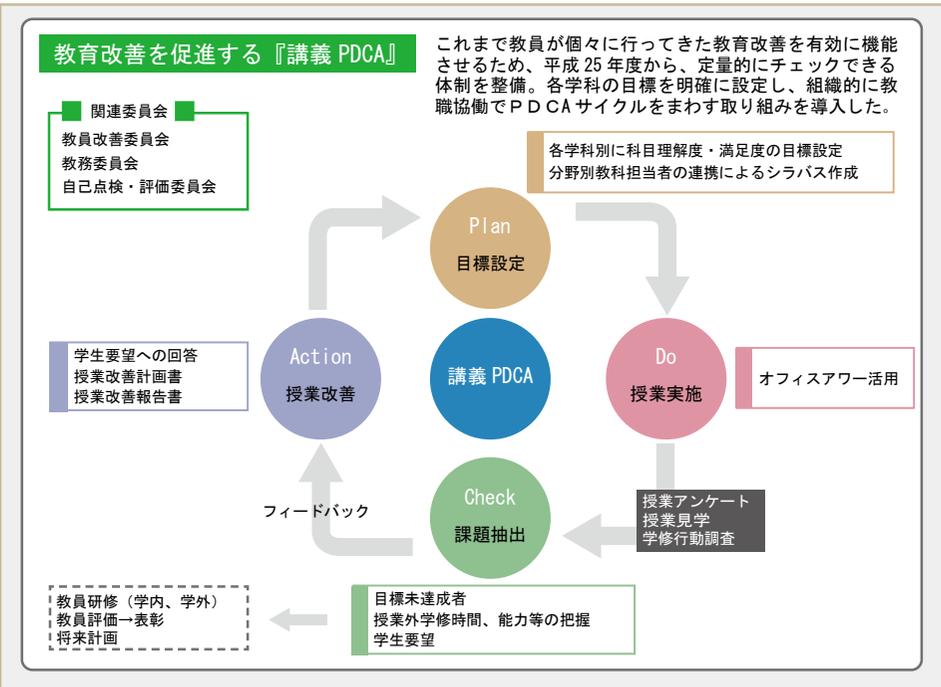
中期経営計画には6つの経営戦略があり、そのうち戦略Ⅱには『教育の質的転換による付加価値向上』を掲げている。各設置校の学部・学科はそれぞれの教育方針に則り「丁寧な教育」をさらに進め、教育の質的転換を果たしている。

短期大学部においても目標を達成するために、教職協働でさまざまなPDCAサイクルを回している。



経営戦略

- 戦略Ⅰ 戦略的広報と募集活動による志願者増
- 戦略Ⅱ 教育の質的転換による付加価値向上**
- 戦略Ⅲ 特色ある研究によるプレゼンスアップ
- 戦略Ⅳ キャリア教育と就職支援による満足度向上
- 戦略Ⅴ グローバル化と地域連携の推進
- 戦略Ⅵ 財政基盤の安定と組織ガバナンスの強化



特徴的な取り組み

1 高大接続事業 - 高大接続教育研究会への参加 -

福岡県内の3大学2短大と高等学校との相互理解を深め、円滑な高大接続を推進することを目的として毎年高大接続研究会を開催している。入試改革をはじめとし、忌憚のない意見が交わされ、大学・高校の双方の立場からミスマッチを防ぐための議論を展開している。



2 企業へのヒアリング

企業の方々と直接交流する場を設定し、本学の教育課程はもとより、採用時の視点や社会人として必要な要素等に関しても意見を聴取している。また、本学のOBからは、在学中に勉強し、役に立ったところやもう少し学びたかったところなどを伺い、次期の教育課程にどのように活かせるか検討している。



3 教員研修 (他短大との連携)

本学と中村学園大学短期大学部とは平成27年度に教育の質保証を目的として交流協定を締結し、FD・SD研修を年2回共同で行っている。各年度の研修テーマは以下のとおり。

平成27年度：特徴ある授業
 平成28年度：相互授業見学の実施とそれに基づく授業改善
 平成29年度：障がいのある学生への修学支援



進路保証プログラム

本学では10~15人程度の少人数ゼミ制(担任制)を導入し、責任を持って学生指導を行なっている。また、2年間の進路希望別プログラムの準備し、1年生のうちからさまざまな支援を行なうことで、進路決定率(編入・就職・その他進路含む)の飛躍的な向上を図っている。もし、卒業までに進路が未決定の場合は、本学特別科目等履修生として無償で1年間の進路決定支援を保証する。

入学前教育

基盤教育(共通)

進路希望別プログラム

編入教育プログラム

就職教育プログラム

新入生を把握する

入学時に学力などの調査や個人面談を実施する。学生の学力、コミュニケーション能力を把握する。

実施項目

- 個人面談
- 進路希望調査
- 学力テスト
- 目標設定

教養・基礎学力を身に付ける 高校補完教育

社会人として責任ある行動をとるために心得ていなければならないルールの遵守や挨拶、言葉づかいなどの基本的マナーを身に付けた学生を育てる。学力などの調査および個人面談をとおして学生の特徴を把握し、学生個々の特性に応じた目標を設定させ、習熟度に応じた基礎学力の再教育を実施する。

実施項目

- 基礎国語講座
- 基礎数学講座
- パソコン基礎講座の実施
- 目標設定シート作成
- 半期毎の進路チェックと目標再設定
- 自分磨きの15ヶ条の徹底



基礎教育

在学中の2年間

学生が希望する編入学先(国公立大学、福岡工業大学、その他私立大学)に応じたプログラムを準備しており、1年前期に基礎学力養成講座を開講する。その後はプログラム毎に編入学先に対応した対策講座や科目サポートなどを行う。

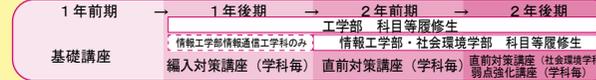
育成する人材

- 基礎と幅広い技術を学び、さまざまな場面に活用できるスキルを修得するとともに、大学等に編入学して更に学びを深めようとする素養を身に付けた人材。
- さまざまな問題を自分自身で考え、その実践的解決能力を備えた人材。

●国公立大学(理系・文系)プログラム



●福岡工業大学プログラム



●私立大学(理系・文系)プログラム



編入支援

- 編入支援室の設置
- 編入支援スタッフの常駐
- 編入説明会の実施
- 志望大学別課外講座の実施
- 長期休暇課外講座の実施
- 面接指導・訓練
- 個別口頭試問対策
- 志望理由書の添削
- 志望大学個別指導
- 正規科目によるサポート
- 近郊大学編入説明会の実施
- 遠方交通費支援 他

学生が希望する職種に応じた教育を行う本学独自のプロジェクト学習、ドリカム学習に加え、専門教員によるキャリア教育を実施するとともに、1年前期からの就職基礎力養成講座(SPI)を実施する。資格取得については長期講座、直前対策講座の実施と各種資格取得制度により支援を行う。

育成する人材

- 新しい知識や技術の活用により、企業や医療・福祉分野で実践的な業務を行える人材。
- 技術者として幅広い知識、技術を身に付け実践的な業務を行える人材。

●共通プログラム



●情報系・メディア系プログラム



●ビジネス系プログラム



就職支援

- キャリア系科目の充実
- 学内企業説明会の開催
- SPI試験対策講座の開講
- 面接指導・訓練
- インターンシップのカリキュラム化
- 履歴書・エントリーシートの添削
- 資格取得の促進
- 遠方交通費支援 他

卒業(進路決定)

編入

本学では卒業生の4割超が4年制大学に編入。短期大学部で学んだ分野をさらに深く違った分野にチャレンジするなど、可能性を広げている。

就職

社会人基礎力を養うための充実したカリキュラム、徹底した個別指導など、あらゆる角度からの支援体制により、高い就職実績を実現している。中でも、年間1,100社の企業を招聘して開催される学内企業説明会において、8割の学生が内定を獲得している。

卒業後の1年間(進路未決定)

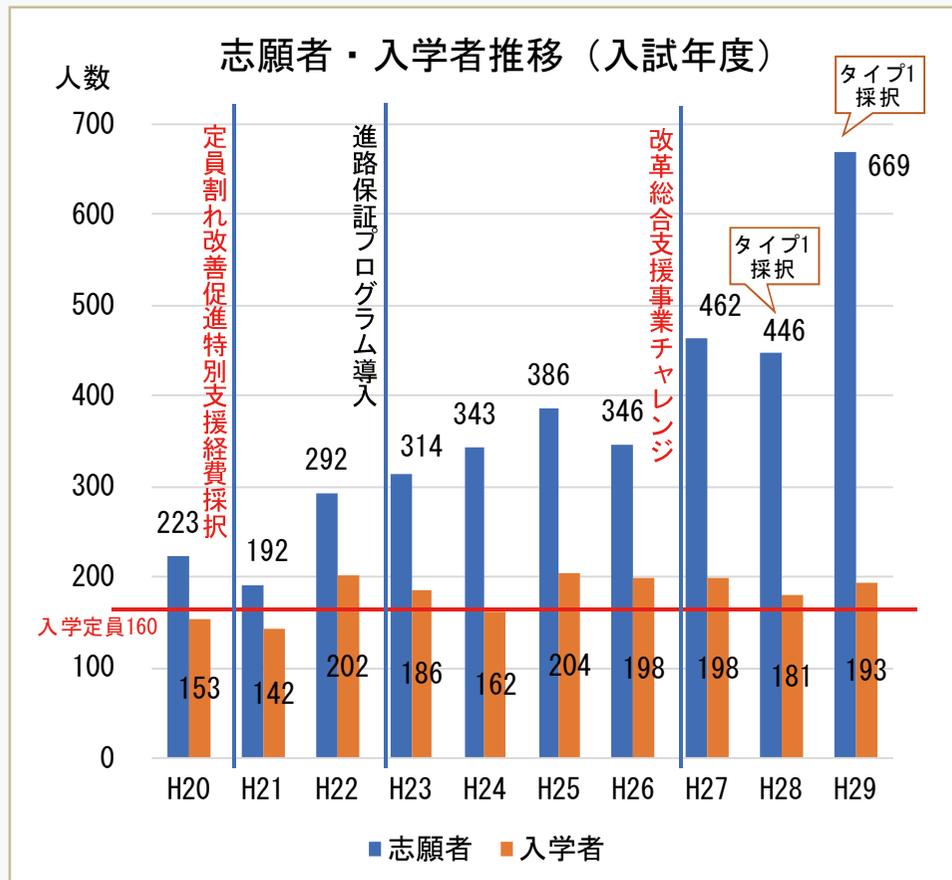
進路未決定者教育(無償)

進路未決定者の要因分析

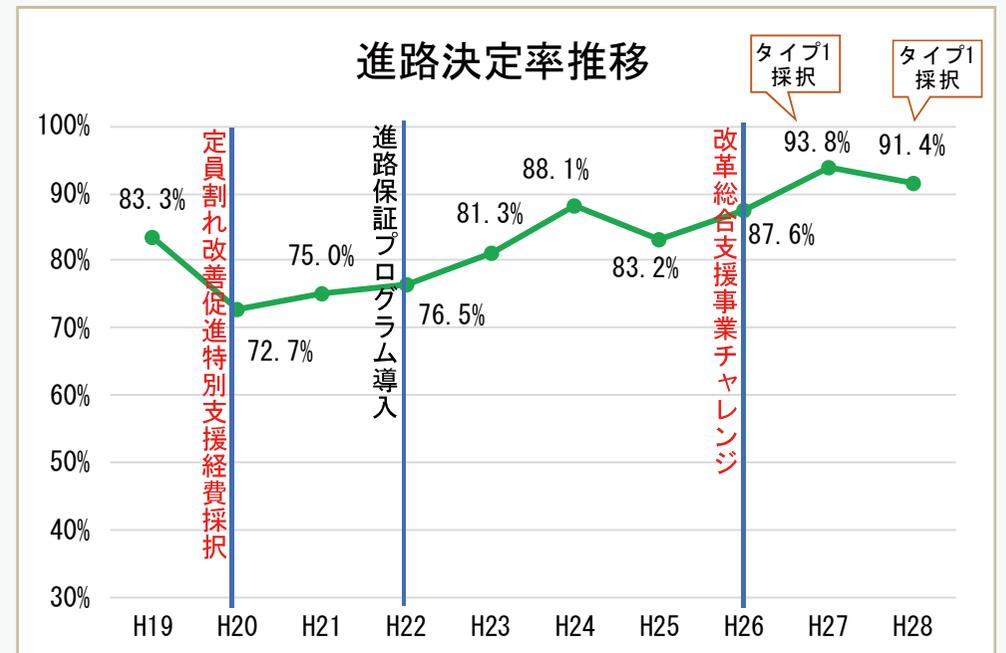
- 在学生と同様に編入支援制度が利用可能
- 在学生と同様に就職支援制度が利用可能
- プロジェクト学習、専門ゼミでの学び直しが可能
- 在学生と同様に演習室、編入支援室、キャリア支援室、図書館など、学内の全施設設備が利用可能

■教育の質的転換 取り組みによる成果

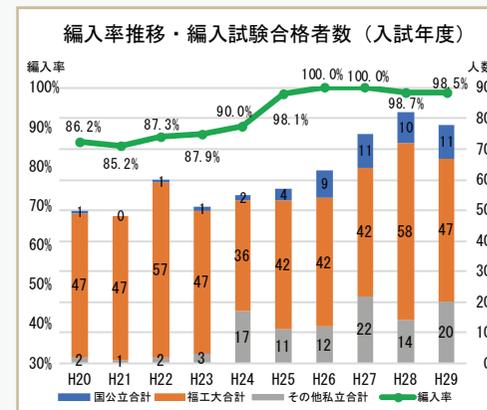
■本学は平成19年度から平成21年度入試の3年間は定員割れとなったが、平成20年度の私学助成（定員割れ改善促進特別支援経費採択）を契機に進路保証プログラムを導入。志願者はV字回復を果たし、定員割れを脱却した。私立大学等改革総合支援事業チャレンジ後はさらに志願者の増加が加速。定員160人の小規模短大であるが、私学助成を有効活用し、諸施策をPDCAサイクルに落とし込むことで、教育の質が向上している。結果、進路（就職・編入）の好転へとつながり、その評価が志願者増加として表れるといった好循環が生じている。



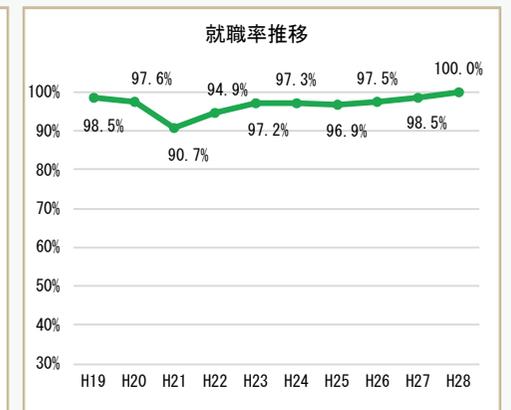
■定員割れ改善促進特別支援経費採択、進路保証プログラム導入、改革総合支援事業チャレンジ、それぞれを契機に志願者は順調に増加傾向にあり、入学定員も確実に確保できている。



■平成20年秋のリーマンショックにより、同年度後半の就職が叶わず、未活動者が増加し決定率は過去最低に。その後徐々に回復し、進路保証プログラムの導入後は決定率の上昇傾向が続いている。特に改革総合支援事業採択年度はMP（中期経営計画）の目標90%を達成している。※進路決定率には就職・編入・その他進路を含む。



■進路保証プログラムの導入により就職支援だけでなく編入支援も強化。さまざまな支援プログラムにより併設大学の編入だけでなく、国公立大学合格者も10人程度に増加、その他の私立大学についても大幅に増加している。



■平成20年のリーマンショックにより平成21年度の求人者数が激減し、就職率は大幅に下がったが、その後徐々に回復し、平成28年度には100%になった。